

平成28年9月期 第3四半期決算短信[日本基準](非連結)

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社アトラエ

上場取引所 東

コード番号 6194

URL http://atrae.co.jp/

(役職名) 代表取締役

(氏名) 新居 佳英

問合せ先責任者(役職名)取締役

(氏名) 梅村 芳延

TEL 03-6435-3210

四半期報告書提出予定日

平成28年8月10日

配当支払開始予定日

代表者

四半期決算説明会開催の有無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の業績(平成27年10月1日~平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	932	_	273		260	_	174	_
27年9月期第3四半期	_	_		_	1	_	_	_

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
28年9月期第3四半期	149.18	134.29
27年9月期第3四半期	-	_

- (注)1 平成27年9月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年9月期第3四半期の数値及び平成28年9月期第3四半期の 対前年同四半期増減率については記載しておりません。 2 当社は、平成28年6月15日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期会 計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率		
	百万円	百万円	%		
28年9月期第3四半期	1,111	908	81.7		
27年9月期	398	261	65.7		

(参考)自己資本

28年9月期第3四半期 908百万円

27年9月期 261百万円

2 配当の状況

4. 癿 当 0 1人 //						
	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
27年9月期	_	0.00	_	0.00	0.00	
28年9月期	_	0.00	_			
28年9月期(予想)				0.00	0.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 9月期の業績予想(平成27年10月 1日~平成28年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	川益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,266	51.2	341	262.6	322	243.2	216	236.3	181.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、「添付資料」P.2 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ② ①以外の会計方針の変更 無 ③ 会計上の見積りの変更 無 ④ 修正再表示 無

詳細は、「添付資料」P.2 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期3Q	1,259,000 株 27年9月期	1,164,000 株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	— 株 27年9月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期3Q	1,169,894 株 27年9月期3Q	1.164.000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その 達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当日	四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	サー	マリー情報(注記事項)に関する事項	2
	(1)	四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
	(2)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3.	四当	半期財務諸表	2
	(1)	四半期貸借対照表	3
	(2)	四半期損益計算書	4
		第3四半期累計期間	4
	(3)	四半期財務諸表に関する注記事項	5
		(継続企業の前提に関する注記)	5
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
		(セグメント情報等)	5
		(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和により緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、国内では本年4月の熊本地震に加え、本年6月の英国欧州連合(EU)離脱決定や、中国をはじめとした新興国の景気減速懸念等の影響から、国内経済の先行きについては依然として不安定な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社が事業展開を行っているHR領域におきましては、労働需給が着実に改善されており、有効求人倍率は着実に上昇し、失業率は緩やかな低下傾向を示しております。また求人企業の多くが属するインターネット業界は、人工知能やIoTに関連した様々なサービスが生まれており、ITエンジニアやWebデザイナーなどのインターネット業界における人材の需要は増加傾向にあります。

上記事業環境の中で、当社はGreenにおいて、引き続き求人企業と求職者のマッチング効率向上のためのコンテンツの拡充、ビッグデータ解析によるレコメンド精度の向上をはじめ、登録者数の増加施策としてWebマーケティングの強化、新規登録求人企業獲得強化のための施策など、様々な取り組みを実施してまいりました。これらの施策の結果、当第3四半期累計期間の新規登録求人企業は397社、入社人数は1,020人となりました。

また、平成27年12月にTalentBaseの人工知能を活用した完全審査制AIビジネスマッチングアプリ「yenta」のクローズドベータ版をリリースし、ユーザー獲得のための幅広い施策を実施するなど、新規事業の開発にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は932,228千円、営業利益は273,402千円、経常利益は260,723千円、四半期純利益は174,523千円となりました。

売上高の内訳は、Greenによる売上高が929,478千円、TalentBaseを含む新規事業による売上高が2,700千円、その他の売上高が50千円であります。

なお、当社は、HR事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は1,111,562千円となり、前事業年度末に比べ713,412千円増加しました。これは主に新株式の発行及び売上の増加に伴い、現金及び預金が696,597千円増加、売掛金が18,888千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は203,491千円となり、前事業年度末に比べ66,929千円増加しました。これは主に未払法人税等が54,901千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は908,071千円となり、前事業年度末に比べ646,483千円増加しました。これは新株式の発行により資本金が235,980千円増加及び資本剰余金が235,980千円増加、並びに四半期純利益の計上により利益剰余金が174,523千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の業績予想につきましては、平成28年6月15日公表の「東京証券取引所マザーズ上場に伴う当社 決算情報等のお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引当期純利益に対する税効果会計適用後の実効 税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315, 281	1, 011, 878
売掛金	49, 157	68, 046
貯蔵品	160	630
その他	3, 187	3, 683
貸倒引当金	△1, 067	△1, 477
流動資産合計	366, 718	1, 082, 760
固定資産		
有形固定資産	11, 532	10, 295
投資その他の資産	19, 899	18, 506
固定資産合計	31, 431	28, 802
資産合計	398, 150	1, 111, 562
負債の部		
流動負債		
買掛金	825	1, 158
未払金	91, 083	94, 932
未払法人税等	19, 205	74, 106
未払消費税等	19, 176	28, 134
売上返金引当金	261	309
その他	6, 009	4, 851
流動負債合計	136, 561	203, 491
負債合計	136, 561	203, 491
純資産の部		
株主資本		
資本金	82, 700	318, 680
資本剰余金	68, 700	304, 680
利益剰余金	110, 164	284, 687
株主資本合計	261, 564	908, 047
新株予約権	24	24
純資産合計	261, 588	908, 071
負債純資産合計	398, 150	1, 111, 562

(2)四半期損益計算書 (第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	, , i = , , , ,
	当第3四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	932, 228
売上原価	15, 581
売上総利益	916, 647
販売費及び一般管理費	643, 244
営業利益	273, 402
営業外収益	
受取利息	32
営業外収益合計	32
営業外費用	
株式公開費用	12,712
営業外費用合計	12,712
経常利益	260, 723
税引前四半期純利益	260, 723
法人税等	86, 200
四半期純利益	174, 523

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月14日を払込期日とする公募増資により普通株式95,000株を発行しました。

この結果、当第3四半期累計会計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ235,980千円増加し、当第3四半期会計期間末において、資本金が318,680千円、資本準備金が304,680千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、HR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年6月15日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。

当社は、上場にあたり、平成28年5月13日及び5月27日開催の取締役会において、主幹事会社である大和証券株式会社(以下、「主幹事会社」という)が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連し、主幹事会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議しており、平成28年7月19日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は402,142千円、資本準備金は388,142千円、発行済株式総数は1,292,600株となっております。

(1) 発行株式数 当社普通株式 33,600株

(2) 割当価格 1株につき 金 4,968円

(3) 割当価格の総額 166,924,800円

(4) 増加する資本金及び資本準 増加する資本金1株につき 金 2,484円 備金に関する事項 増加する資本準備金1株につき 金 2,484円

(5) 割当先及び割当株式数 大和証券株式会社 33,600株

(6) 申込株数単位 100株

今回の第三者割当増資による手取概算額166,924千円については、公募による募集株式発行による手取概算額464,960千円と合わせて、①広告宣伝費、②人材採用費及び人件費、③システム開発のための外注費、④オフィス移転に関する費用等に充当する予定であります。具体的には以下を予定しております。

- ① Greenに登録する求職者を獲得するための広告宣伝費の一部として120,000千円 (平成29年9月期)
- ② 事業拡大に伴う人材採用費及び人件費として243,928千円(平成28年9月期:10,056千円、平成29年9月期:87,137千円、平成30年9月期:146,734千円)
- ③ 新規事業に係るシステム開発のための外注費として33,000千円(平成28年9月期:3,000千円、平成29年9月期:12,000千円、平成30年9月期:18,000千円)
- ④ 事業及び人員の拡大に伴うオフィス移転に係る敷金及び内装等の設備資金として102,000千円(平成29年9月期)

なお、上記使途以外の残額は将来における当社サービスの成長に寄与する支出、投資に充当する方針でありますが、当該内容等について具体化している事項はなく、具体的な資金需要が発生し、支払時期が決定するまでは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。